

事業 No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	効果検証 (感染防止効果や経済効果)
1	学校保健特別対策 事業費補助金	小中学校における感染症対策及び児童生徒の学びを保障する体制の整備を行い、児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	16,050,637	8,020,000	感染症対策に係る消毒用アルコール類などを購入することで、感染症の拡大防止につながり、非常に効果的であった。
2	教育支援体制整備 事業費交付金	幼稚園での感染症対策のため、消毒液等の感染防止用品を整備するとともに、預かり保育実施園では保育終了後の消毒作業に係る時間外勤務手当をかかり増し経費として支給し、感染防止を図る。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	3,386,021	1,691,000	感染症対策に係る消毒用アルコール類などを購入することで、感染症の拡大防止につながり、非常に効果的であった。
3	教育支援体制整備 事業費交付金	ポストコロナを見据えたICT環境を整備するため、園務改善支援システムを導入し、作成書類の電子化や保護者との連絡手段等のデジタル化を図る。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	6,659,157	1,670,000	園務改善支援システムの導入により、電子化等が図られ、感染症の拡大防止につながり、効果的であった。
4	生活困窮者就労準備 支援事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による市内経済の悪化等により、離職などで住居を失った者や失うおそれのある者に対し、求職活動をするなどを条件に、一定期間にわたって家賃相当額を支給する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	596,000	149,000	感染症の影響による市内経済の悪化により打撃を受けた市民に対して十分な家計支援となったため、非常に効果的であった。
5	小中学校給食費無 償化事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援のため、学校給食費等の負担を軽減し、生活支援を図ることで、生活困窮の防止及び学校給食費の価格転嫁の抑制を図る。	R4. 8. 1	R4. 12. 31	87,525,835	86,153,000	感染症の影響による物価高騰により打撃を受けた子育て世帯に対して十分な家計支援となったため、非常に効果的であった。

事業 No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	効果検証 (感染防止効果や経済効果)
6	プレミアム付商品券事業	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等に対する緊急対策として、プレミアム付商品券を発行することで、市民への家計支援を行い、市内での消費喚起を促し、社会経済活動の回復へとつなげる。	R4.7.25	R5.3.31	356,389,820	345,799,000	感染症の影響による物価高騰により打撃を受けた市民に対して十分な家計支援となったため、非常に効果的であった。
7	入学祝金事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯支援のため、小学校及び中学校入学時に祝金を支給し、保護者の負担軽減を図る。	R4.4.1	R5.3.31	37,850,000	37,000,000	感染症の影響による物価高騰により打撃を受けた子育て世帯に対して十分な家計支援となったため、非常に効果的であった。
8	経済変動対策資金貸付金利子補給金	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰・物価高の影響により、経営が不安定になり経済変動対策貸付資金の融資を受けた市内中小企業者に対し利子補給金を交付することで、中小企業等への金融支援を行う。	R4.4.1	R5.3.31	119,055,393	48,500,000	感染症の影響により経営が不安定となり融資を受けた中小事業者の事業継続に貢献したため、非常に効果的であった。
9	保育園給食費無償化事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援のため、保育園給食費等の負担を軽減し、生活支援を図ることで、生活困窮の防止及び給食費の価格転嫁の抑制を図る。	R4.4.1	R5.3.31	6,475,500	6,007,000	感染症の影響による物価高騰により打撃を受けた子育て世帯に対して十分な家計支援となったため、非常に効果的であった。
10	公共交通機関事業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症対策及び燃料費高騰により厳しい経営下に置かれている市内公共交通事業者に対し支援金を支給する。	R4.11.1	R5.3.31	4,964,750	4,964,000	感染症の影響による燃料費高騰に苦慮する中小事業者の事業継続に貢献したため、非常に効果的であった。

事業 No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	効果検証 (感染防止効果や経済効果)
11	小中学校給食費無償化事業（3学期分）	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援のため、学校給食費等の負担を軽減し、生活支援を図ることで、生活困窮の防止を図る。	R5. 1. 1	R5. 3. 31	52, 173, 452	50, 000, 000	感染症の影響による物価高騰により打撃を受けた子育て世帯に対して十分な家計支援となったため、非常に効果的であった。
12	事業中止						
13	事業中止						
14	事業中止						
15	物価高騰に伴う指定管理者支援事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている指定管理者を支援するため、支援金を給付する。	R5. 3. 1	R5. 3. 31	16, 569, 000	13, 500, 000	感染症の影響による光熱水費高騰により打撃を受けた指定管理者に対して十分な金融支援となったため、非常に効果的であった。
16	子ども・子育て支援交付金	地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図る。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	19, 076, 653	6, 347, 000	感染症対策に係る消毒用アルコール類などを購入することで、感染症の拡大防止につながり、非常に効果的であった。
17	地域少子化対策重点推進交付金	感染症対策を徹底するため、その場での交流を最小限に、帰宅後の交流が続くよう、参加者同士の自己紹介カードを作成する。また、これまで他市から借りていた妊婦体験セットを購入し、教室での体験希望の集中を避けるため、プレママを対象に教室参加後でも希望者に貸出を行っている。マタニティヨガ教室を年度に1回開催し、妊娠中の心身の不安を緩和する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	53, 790	26, 000	感染症対策と妊婦同士の交流や教室開催を両立し、妊婦やそのパートナーの不安を和らげることができ、効果的であった。

事業 No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	効果検証 (感染防止効果や経済効果)
18	地域少子化対策重点推進交付金	コロナ禍における結婚を希望する若者世帯支援のため、結婚新生活支援補助金を支給し、新婚生活の負担軽減を図る。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	2,558,000	800,000	感染症の影響による市内経済の悪化により打撃を受けた新婚世帯に対して十分な家計支援となったため、非常に効果的であった。
19	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策を徹底し、保育環境の改善を図る。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	5,883,750	2,941,000	感染症対策に係る消毒用アルコール類などを購入することで、感染症の拡大防止につながり、非常に効果的であった。
20	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のための公立保育園の改修及び民間事業者に対する改修費用への補助を行う。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	10,572,700	3,524,000	市内保育園において、感染症対策に係るトイレ及び調理場の乾式化や非接触型の蛇口の設置等により、感染症の拡大防止につながり、非常に効果的であった。
21	保育対策総合支援事業費補助金	ポストコロナを見据えたICT環境を整備し、保育士の業務負担軽減等を図ることを目的とする。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	1,000,000	500,000	wifiの導入により、ICT環境が整備され、保育士の業務負担減と感染症の拡大防止につながり、非常に効果的であった。
22	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、生活保護申請増加に対応するため保護決定に関する事務処理の補助等に従事する会計年度任用職員の雇い上げ、自立相談支援機関における相談支援体制強化のための相談支援員の増員	R4. 4. 1	R5. 3. 31	5,921,329	1,480,000	感染症の影響による市内経済の悪化により打撃を受けた市民に対して、十分な相談窓口体制を確保することができ、非常に効果的であった。

事業 No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	効果検証 (感染防止効果や経済効果)
23	キャッシュレス決済ポイント還元事業	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等に対する緊急対策として、キャッシュレス決済時のポイント還元事業を実施することで市民への家計支援を行うとともに、市内での消費喚起を促し社会経済活動の回復を図ることで、中小企業者を支援につなげる。	R4. 12. 15	R5. 3. 31	161,346,832	118,577,000	非接触型の決済方法利用を推進することで感染症の拡大防止につながり、効果的であった。また、感染症の影響による物価高騰により打撃を受けた市民に対して十分な家計支援となったため、経済活性化の観点からも非常に効果的であった。
			合計		914,108,619	737,648,000	